

ERES 公開フォーラム 2012

人口減少・災後社会での 持続可能な都市地域経営

日時

平成24年11月2日(金)
午後2時～5時 (開場 午後1時30分)

会場

東京大学本郷キャンパス
伊藤国際学術研究センター 伊藤謝恩ホール

入場無料

主催：東京大学公共政策大学院

開催趣旨

高度成長期に集中的に整備されたインフラ・公共施設が、これから一斉に老朽化し更新期を迎える。他方、今後50年間で日本の総人口は約3割減少する。もしスプロール化した市街地に人口が拡散した状態のままその密度が希薄化すれば、更新を機に人口減少に即したインフラ・公共施設の集約化を行うことが困難となり、非効率な都市地域経営が強いられる。また財政難の下で更新投資が分散・過小化し市民利便が低下する。

そこでCO₂対策の視点も含め集約型都市構造への転換が叫ばれ、多くの自治体がいわゆるコンパクトシティを目指して中心市街地の活性化や公共交通の充実、市街地の拡大抑制等に取り組んでいる。また一部の自治体では全庁的視点から公有資産の合理的運営管理や利活用に向けた活動が開始されている。

一方、東日本大震災の被災地では、千年単位で発生する大規模自然災害に備えた復興まちづくりが、「新しい公共」の力も借りながら進められている。全国でも自然災害の想定規模と対策の見直しが行われている。また太陽光・風力・地熱発電やコージェネレーションなどエネルギー多様化に向けた取組みも盛んであり、エネルギー、安心・安全、環境共生等に関する課題の総合的解決を目指したスマートシティへの挑戦も始まっている。

ところがインフラ等の維持更新費低減に直接つながる郊外市街地集約化への取り組みは、ほとんど行われていない。また公共施設の統廃合や再配置も、総論賛成・各論反対の前で多くの自治体が立ちすくんでいる。

そこで本フォーラムでは、人口減少・災後社会の下で、持続可能な都市地域経営のあり方や課題を考えていく。

※本フォーラムは、寄付講座「不動産証券化の明日を拓く(三井不動産)」の研究・交流活動の一環として行われます。

プログラム

14:00-14:15

挨拶

主催者挨拶

東京大学公共政策大学院 院長 伊藤隆敏

寄付者挨拶

三井不動産株式会社 執行役員

経営企画部長 兼 スマートシティ企画推進部長 船岡昭彦氏

14:15-17:00

リレー講演(各30分、休憩 15:15-15:30)

①「持続可能な都市地域経営の課題」

客員教授 増田寛也氏

②「集団移転と復興まちづくり」

大船渡市長 戸田公明氏

③「新しい公共が支える都市のサステナビリティ」

特任教授 栗田卓也

④「真のコンパクトシティを実現する～公共施設再配置と郊外市街地集約化」

特任教授 中川雅之

⑤「佐倉市におけるFM戦略～持続可能なまちづくりを目指して」

佐倉市長 藤 和雄氏

増田 寛也(ますだ ひろや)

東京大学公共政策大学院客員教授、(株)野村総合研究所顧問

1977年東京大学法学部卒業後、建設省(現国土交通省)入省。千葉県警察本部交通部交通指導課長、茨城県企画部交通産業立地課長、建設省河川局河川総務課企画官、建設経済局建設業課紛争調整官等を歴任。建設省退官後、95年岩手県知事に当選。その後3期12年務める。

2007年総務大臣・内閣府特命担当大臣、08年退任。09年4月より現職。

著書に『地域主権の近未来図』(朝日新聞出版)がある。



戸田 公明(とだ きみあき)

大船渡市長

岩手県大船渡市生まれ。1972年東北大学工学部建築学科卒業後、清水建設株式会社入社。ハーバード大学社命留学後、上海営業所長、北京駐在員事務所長、香港営業所長等を歴任。医療法人勝久会専務理事などを経て、2010年12月より現職。

発災後、仮設住宅の建設や生活基盤施設の復旧など市民の命と生活を守るために全力をそそぐとともに、国・県・都市再生機構等からの支援・協力も得て大船渡市の未来を切り拓く復興まちづくりに向けて奔走している。



栗田 卓也(くりた たくや)

東京大学公共政策大学院特任教授、国土交通省大臣官房参事官

京都大学法学部卒業後、建設省(当時)に入省。ケンブリッジ大学で修士号取得。帰国後、建設本省、近畿地方建設局、宮崎県等で、都市行政、住宅行政、日米構造協議等に携わる。国土交通省大都市圏計画課長・まちづくり推進課長、総理大臣官邸参事官、復興庁参事官等を経て、2012年9月から現職。著書に、『新しい公共を担う人びと』(2010年)、『都市に生きる新しい公共』(2012年)(いずれも岩波書店、共著)がある。



中川 雅之(なかがわ まさゆき)

東京大学公共政策大学院特任教授、日本大学経済学部教授

1984年京都大学経済学部卒業、同年建設省入省後、大阪大学社会経済研究所助教授、国土交通省都市開発融資推進官などを経て、2004年から日本大学経済学部教授。専門は都市経済学で主な著書に『都市住宅政策の経済分析』(日本評論社、2003年度日本経済図書文化賞)。主要論文として、「これからの都市と医療福祉：人口減少・超高齢化を見据えた都市縮小とインフラ再編」(豊田奈緒との共著、『老いる都市と医療を再生する』公益社団法人総合開発研究機構)、「新しい公共資産管理」(『都市問題研究』61巻2号)などがある。最近の研究テーマは、少子高齢化や施設の老朽化を見据えた都市計画制度の設計など。



蕨 和雄(わらび かずお)

佐倉市長

1949年生まれ。早稲田大学商学部卒業後、東京銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行。94年、同行を退社、蕨産業株式会社を設立。2007年4月に佐倉市長に就任。11年4月に再選され現在に至る。市長に就任当初より、いち早く自治体にファシリティマネジメント(FM)の考え方を導入し、トップマネジメントによる行財政経営を実践している。こうした手法が評価され、11年、佐倉市はJFMA賞優秀FM賞を受賞するなど、いま全国の多くの自治体や議会からFM視察を受け入れる状態となっている。また、市長自らも全国の自治体に出向きFM、PREの講演を行っている。



寄付講座「不動産証券化の明日を拓く(三井不動産)」のご紹介

- 三井不動産株式会社は、平成21年4月から東京大学公共政策大学院に寄付講座「不動産証券化の明日を拓く (Envisioning Real Estate Securitization: ERES)」を開設しています。
- 不動産証券化は、機関投資家・個人を含む国内外の幅広い層の投資対象として不動産を巡る新たな資金循環を引き起こし、都市・地域の整備・再生を強く促すことを通じて、日本経済の活性化に貢献してまいりました。
- また不動産証券化は、グローバル化と新たな金融システムの下で、国民財産である不動産の健全な市場構築を牽引し、内需主導型経済の確立により持続的な経済成長を促す重要な手法であると共に、公民連携の効果的利用による都市地域政策や住宅政策の展開に非常に重要な役割を担う手法です。
- 特に、国・地方自治体が、社会・経済構造が大きく転換する中、財政規律を保持しつつ、少子高齢化や低炭素社会に対応した都市構造を維持・更新していくためには、PFI、コンセッション等公民連携に基づく広義の不動産証券化手法が、従来以上にその有用性を増していくことが見込まれます。
- 本講座は、こうした将来の政策課題に対応し、産学官が連携し、有効に政策展開するのに必要な研究を実証的に行うと共に、それに必要な人材を広く国内外から求め、育成していくことを目的とするものです。
- また、本講座の研究成果は、シンポジウムやセミナーの開催等を通じて社会に還元し、不動産証券化に関する正しい知識の普及と教育に貢献すると共に、海外を含み、不動産証券化に関連した産学官の幅広い交流の基点となることを期待しています。

会場案内図



東京大学公共政策大学院
Graduate School of Public Policy

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1 第2本部棟6F
お問い合わせ先: eres-office@pp.u-tokyo.ac.jp

寄付講座「不動産証券化の明日を拓く(三井不動産)」の
詳しい内容については、下記ホームページをご覧ください

<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/ERES/>